

総合評価落札方式における実施状況報告

国土技術政策総合研究所 正会員 ○田嶋 崇志
 国土技術政策総合研究所 正会員 森田 康夫
 関東地方整備局 岡野 稔
 株式会社 建設技術研究所 横井 宏行

1. 目的

国土交通省直轄工事においては、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、総合評価落札方式の適用拡大を図っており、平成19年度以降はほぼ全ての直轄工事で総合評価落札方式を適用している。(図-1)

この間、技術競争の促進や透明性・公平性の向上等の課題に対して、技術的な改善を図ってきた一方、競争参加者・発注者の負担増大や総合評価の理念からの乖離といった新たな課題も顕在化してきた。

このような背景から、国土交通本省及び国土技術政策総合研究所では、地方整備局等（北海道開発局、沖縄総合事務局含む）の総合評価落札方式適用工事を対象に、競争参加者の動向や新たな施策の実施状況に関する調査・分析を行

い、直轄工事における総合評価落札方式の運用上の課題の改善に向けた検討を行っている。改善策として、総合評価タイプを二極化するなど改善の方針を打ち出し、その運用方針については「総合評価落札方式の運用ガイドライン」を発出することによって、現場での課題の改善が期待される。

本稿では、平成17年度から平成23年度までに契約された総合評価落札方式適用工事を対象に、競争参加者の動向を分析し、国土交通省が設置する「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」（座長：小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授）に諮った直轄工事における総合評価落札方式の実施状況¹⁾について報告する。

2. 総合評価落札方式の実施状況

実施状況の分析の対象データは、港湾・空港関係工事を除く8地方整備局を対象とし、分析を行った。

(1) 落札率と調査基準価格率との差

「落札率－調査基準価格率の差」について経年変化を図-2に示した。実施事例の少ない高度技術提案型を除き、H19年度以降、徐々に落札率－調査基準価格率の差が小さくなっており、各企業間で調査基準価格付近に入札するなど価格面での勝負が激しくなっていることが伺える。特にWTO（標準型）は技術力が優れた企業を選定するために加算点の満点を高く設定しているものの、1工事当たりの競争参加者が多いこともあり、価格面でも調査基準価格付近での入札を余儀なくされていることがわかる。

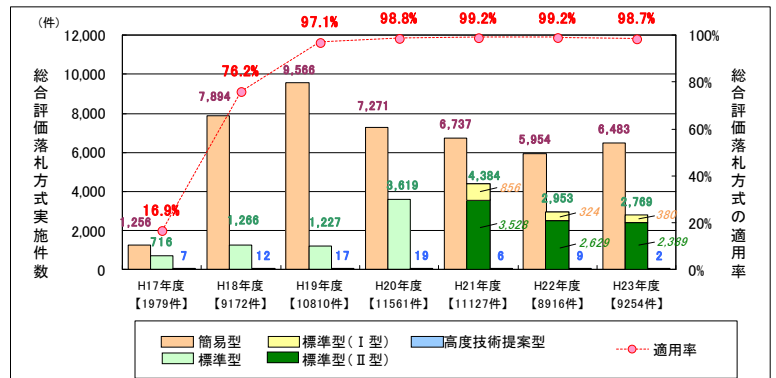


図-1 年度別・総合評価タイプ別実施状況(適用率・件数)

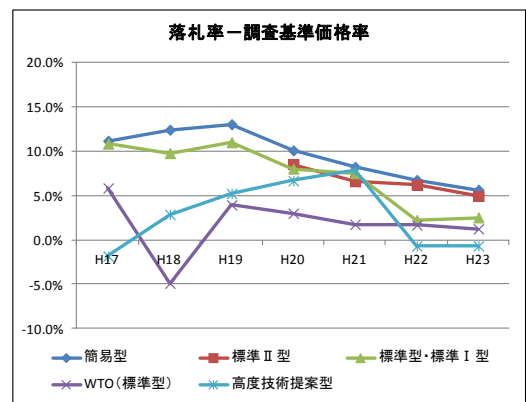


図-2 落札率－調査基準価格率の経年変化

キーワード 調達問題、総合評価落札方式、調査基準価格率、

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 TEL 029-864-2211

(2) 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(年度別)

図-3の4枚が示す通り、平成17年度から平成23年度にかけて、徐々に落札率-調査基準価格率が0%に近付いており、価格についての競争が年々激しくなっていることが伺える。一方で技術評価点の得点率については経年変化では顕著な差は見られなかった。

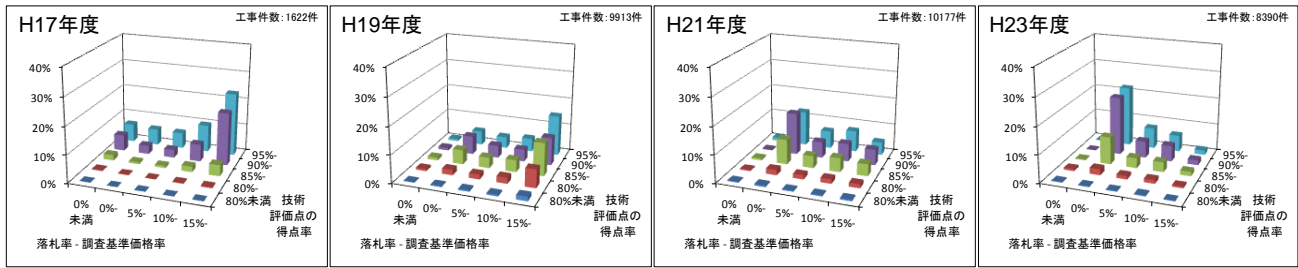


図-3 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(年度別)

(3) 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(工種別)

図-4では以下の4工種について分析する。一般土木、鋼橋上部、PCは、1工事あたりの工事金額が大きく、入札参加者も多い工種については、落札率-調査基準価格率が0%に張り付き、技術評価点の得点率も90%以上が大半であることから、価格、技術の両面でより激しい競争の入札が行われていることが分かる。一方、1工事あたりの工事金額が小さく、入札参加者が少ない維持修繕工事の落札率-調査基準価格率はばらけている。

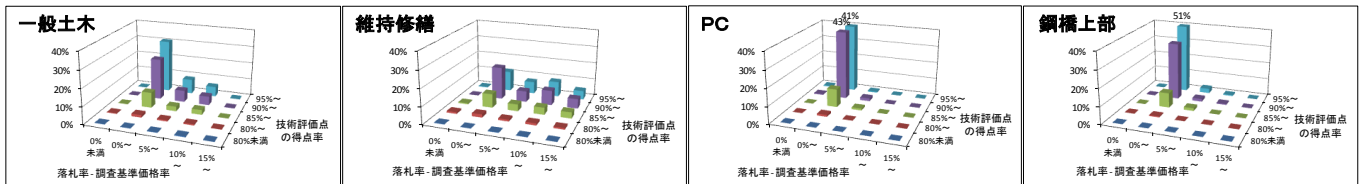


図-4 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(工種別)

(4) 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(総合評価タイプ別)

図-5では以下の4タイプについて分析する。標準I型、WTO標準型は、落札率-調査基準価格率は0%付近へ集中している。特にWTO標準型については技術評価点の獲得率が他のタイプに比べて高い。WTO標準型は、一般的に工事規模が大きいこと、高い技術力が必要なこと、入札参加者が多いこと等から、価格面、技術面双方で、業者にとっては厳しい競争環境となっている。

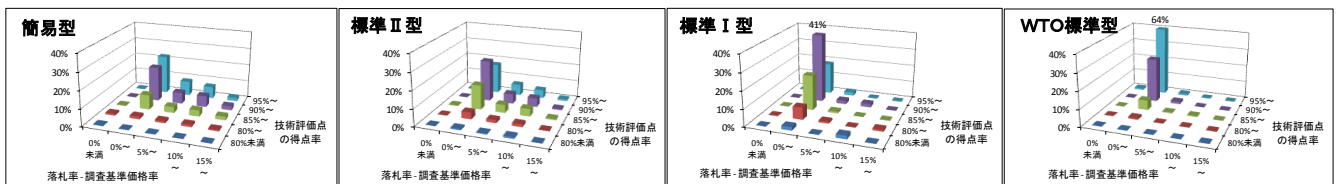


図-4 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」(総合評価タイプ別)

3. おわりに

多くの発注機関において導入拡大の傾向にある総合評価落札方式の運用改善方法については、今後もデータ等に基づき、受発注者及び国民にとってよりよい改善案を提案していきたい。最後に、今回の分析を行うにあたり、各地方整備局の方にはデータ提供のご協力を頂きました。ここに深く謝意を表します。

参考文献

- 1) 国土交通省国土技術政策総合研究所：直轄工事における総合評価落札方式の実施状況（平成23年度年次報告）